

# 市民優先のくらしやすい加古川へ

## 平成31年度 加古川市一般会計予算決定

**予** 算総額838億8千万円、昨年との比較で、12億5千万円増額となっています。

中学校給食センターや、学校エアコン設置の予算が前進しました。経費削減として約10年の期間に700人の職員を削減した結果、業務委託費が多数予算化されています。消費税10%増税に係る施策も含まれています。

市民の願いである国民健康保険料の引き下げ、市内を網羅した公

共交通の実現、子どもの医療費の所得制限撤廃など市民生活応援への予算措置が必要です。

市には205億9千8百万円(平成29年度決算額)の貯金があり、この積立て金の活用が求められます。

人口減少、少子高齢化の言葉を出して、市民への負担を強いる政策ではなく、地域の元気づくりを市役所が率先して行うことを求めます。

## 消費税10%への増税STOP!

**今** 年10月に消費税10%の増税を安倍首相は準備しています。本市も平成31年度予算に増税措置を組み込んでいます。日本経済が下がっているも増税では経済界でも心配されています。このままでは多くの企業や商店が廃業に追われるとされています。増税対策として、食品購入で8%になったり10%になったり、カード支払いで特典があるとされますが、国民を目くらまししているだけです。福祉目的とする消費税が導入されて30年経過しました、しかし福祉は充実どころか後退していると言えるでしょう。

消費税増税に合わせて本市でも平成26年10月、法人市民税率が12.3%から9.7%引き下げられ、さらに、今年10月には6.0%に再び引き下げるもので、4年間で合計6.3%引き下げとなります。つまり、法人市民税が消費

税で穴埋めして賄われることになることです。消費税は、実は福祉の最も必要な市民を苦しめる増税となっている一方で、法人を喜ばせる減税が行われています。



### 消費税の増税に伴う プレミアム付商品券について



#### 対象世帯

- 1: 0～2歳児のいる世帯
- 2: 住民税非課税世帯
- 3: 低年金の世帯

0から2歳の子育て世代や低所得者への配慮として、プレミアム商品券の配布を行うものです。

対象世帯に補助金をそのまま渡す制度ではありません。

5千円のプレミアムがつく商品券を受け取る際には、申し込み後、市からの引換券を受け取り、現金2万円を「あらかじめ準備しなければならない」市内の引き替え券交換所で現金2万円と引き替える。という新たなハードルを超えなければなりません。

※これが低所得者への優しさと言えるのでしょうか。



温泉交流館の閉鎖

### ついにアクア交流館廃止

3月31日、年間8万2千人が利用している温水プールが、閉鎖されました。利用していた子ども達から惜しむ思いが床や壁いちめん書き込まれました。市民の声を受け入れる市政が求められます。

#### 請願第1号

不採択

### 日米地位協定の抜本改定を求める「全国知事会の提言」を重く受け止め日米地位協定の抜本改定に取り組むことを政府に求める請願

7道府県36市町村が、この意見書を可決しています。

その理由は、「日本国憲法の上に日米地位協定がある」その問題です。

協定には、米軍の「特権」が定められています。

外務省機密文書では「米側は、我が国の施政下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている」としています。

米軍人による事件が度々引き起こされていますが、日本の警察権が及びません。また、オスプレイはこの間「不時着」事故を繰り返し、配備と低空飛行訓練は墜落事故の危険性を全国に広げるものです。米軍は日本国民を傷つけ、危険にさらしています。

日本政府と安倍内閣が本気でアメリカ政府に要求すれば地位協定の改定は可能です。よって全国知事会が行った提言に賛成し、本議会においても意見書提出を求めました。



#### 請願第2号

不採択

### カーパークつつじの利用料の無料化を求める請願書

近隣の稲美町・播磨町・高砂市・姫路市・県の「かこむ」も北播磨県民局も北播磨の各市町の自治体は全部無料です。無料化に対する心無い人による長期駐車の影響が起こるなどの意見が出されています。

委託料3,192万6千円が計上されていますが、無料にすれば機械のメンテナンス料金も人件費も不要です。簡素効率化が叫ばれている世相の中で税金の使い方が問われます。



日本共産党  
加古川市議会議員団

市議会報告  
2019年 春季号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303